



見える！動く！創り出す！

# くにたち市議会だより



令和4年 (2022年) 5月5日 No.261

第1回定例会

令和4年2月24日～3月24日

発行：国立市議会 編集：広報委員会

〒186-8501 東京都国立市富士見台2-47-1

Tel:042-576-2111(代) Fax:042-576-2205

https://www.city.kunitachi.tokyo.jp/gikai/



令和4年1月31日、議員研修会を行いました。(8面に報告)  
内容：「ハラスメントなぜ起きる、どう対処する」  
～なぜ市議会はハラスメントに取り組まなければならないのか～

## 第2回定例会の日程(予定)

日	月	火	水	木	金	土
5/22	23	24	25	26	27	28
29	30	31	6/1 議会運営委員会	2	3	4
5	6 本会議初日	7	8 本会議 一般質問	9	10	11
12	13 本会議 一般質問	14	15 常任委員会	16	17	18
19	20	21	22 議会運営委員会	23	24 本会議最終日	25

**開会時刻** 本会議・委員会ともに、午前10時開会の予定です。

**請願・陳情の提出締切** 5月27日(金)正午までに議会事務局へご持参ください。

**手話通訳の申込締切** 初日の締切:5月27日(金) 最終日の締切:6月16日(木)  
※本会議の初日と最終日に、手話通訳者を配置しています。手話通訳を希望される方は、右のQRコードより、国立市議会ホームページ「令和4年第2回定例会の手話通訳の申し込みについて」をご覧ください。



## 今号のトピックス

### 第1号議案▶▶▶2面に詳細

くにたち未来共創拠点矢川プラス条例案が全会一致で可決されました。

### 第8号議案▶▶▶3面に結果

国立市しょうがいしゃ施策推進協議会条例の一部を改正する条例案が全会一致で可決されました。

### 第11号議案▶▶▶3面に結果

令和3年度国立市一般会計補正予算(第9号)案が賛成多数で可決されました。(証明書コンビニ交付システム再構築委託料、保育士等処遇改善臨時特例交付金ほか)

### 第16～20号議案▶▶▶4面・5面に詳細

令和4年度国立市一般会計・各特別会計(国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療)・公営企業会計(下水道事業)の予算案が可決されました。

### 第21号議案▶▶▶3面に結果

令和4年度国立市一般会計補正予算(第1号)案が全会一致で可決されました。(新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業費、自宅待機者等生活支援事業費)

### 議員提出第1号議案▶▶▶3面に結果

国立市議会会議規則の一部を改正する規則案が全会一致で可決されました。

### 陳情第5号▶▶▶2面に詳細

デフリンピック東京開催を求める意見書に関する陳情が全会一致で採択されました。



本会議等は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点等から、日程など変更になる場合がありますので、ご理解、ご協力をお願いします。変更になった場合は、国立市議会ホームページでお知らせしますのでご確認ください。

本会議、常任委員会及び予算・決算特別委員会は、インターネット中継(ライブ・録画)を行っています。どうぞ、ご覧ください。

国立市議会 中継



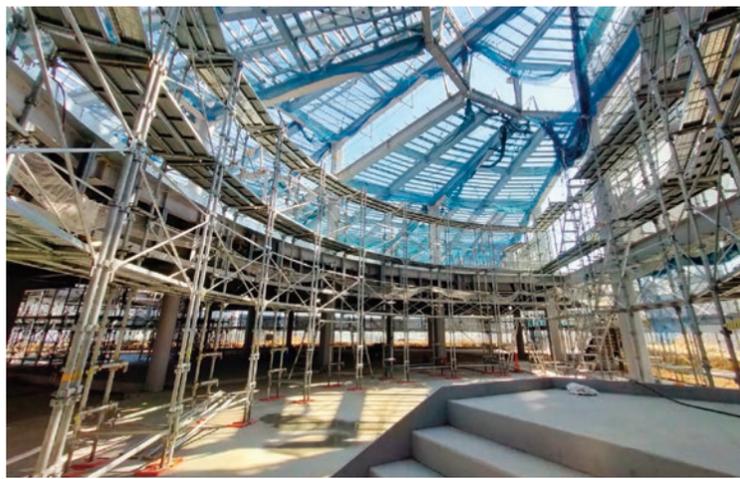
この広報紙は再生紙を使用しています

第1号 議案

くにたち未来共創拠点矢川プラス条例案が全会一致で可決されました

こんな質疑がありました

- Q 第13条の禁止条項で物品販売等とあるが、営利を目的としない場合はどうか。
- A 申請段階で営利を目的としない物品販売等についても相談を受けることになっている。まちのにぎわいにつながるイベントの一環として行う物品販売は承認したいと考えている。
- Q くにたち未来共創拠点矢川プラスという名称に込めた思いは。
- A 未来というのは、自分自身の未来、子どもの未来、まちの未来を描いていく場所であるという思いで未来としている。
- Q 「共創」とは何か。
- A 多様な人が、多様な場で交わり、共にまちをつくる。矢川プラスは、その拠点であるという思いを込めた。
- Q この施設を活用して、子どもと高齢者が共に創り上げていく事業の考えは。
- A 多世代の交流及び居場所づくり、子どもと高齢者が交流する事業、共に創っていく事業を実施していきたい。
- Q 幼児教育の推進とは何か。
- A くにたち子どもの夢・未来事業団と協定を結び、幼児教育推進プロジェクトを実施している。矢川プラスでは、幼児教育センター事業の実施を予定し、「こすき！ひろば」の拡充などを検討している。
- Q 矢川プラスの近隣には東京女子体育大学があるが、連携は。
- A 連携交流協定を結んでいる。矢川プラスの事業協力も相談したいと考えている。
- Q ネーミングライツを導入してはどうか。
- A 新たな収入増という点から、前向きな検討を進めている。
- Q 多目的ルームなどの予約方法は、インターネット予約を検討しているのか。
- A インターネット予約、オンライン決済ができる形を考えている。
- Q 矢川プラスだけではなく、まち全体の回遊性を高めてほしいがどうか。
- A 様々な市内施設と連携しながら、市全体に広がるような事業を実施したい。
- Q 市はどのように事業に関わるのか。
- A 管理運営は指定管理者だが、仕様づくり、決定するのは市である。
- Q 活用方法について、中学生や高校生、



▲建設中のくにたち未来共創拠点矢川プラス内部

こんな質疑がありました

- Q 大学生からアイデアを募集しては。
- A 子どもたち自身がやりたいことを見つけて、それらをサポートしていきたい。
- Q 子育て支援付き自動販売機のようなものを置くことはできないのか。
- A 可能と考えている。
- Q 地域で活動する高齢者に聞くと、活動場所がないと聞くが。
- A 指定管理の検討部会で市職員が検討している。その中には、地域包括の担当者もいる。高齢者の知恵や経験を生かした新しい事業を実施していきたい。
- Q 地域で子育てを応援する観点が必要と考えるが、矢川プラスはそのような場となるのか。
- A 矢川プラスの隣には矢川保育園がある。例えば、子どもたちの活動を公開し、それを見て周りが元気をもちたいことも考えられる。交流は様々な可能性がある。

こんな討論がありました

- 賛成 赤ちゃん、子ども、若者、高齢者と多様な世代が集い、交流し合える新たな拠点が生まれる。
- 賛成 子どもの夢の施設を様々な規則で制約することのないよう、市の熱い思いを伝えながら施設を発展させてほしい。
- 賛成 ネーミングライツについては検討をお願いしたい。

陳情 第5号

デフリンピック東京開催を求める意見書に関する陳情が全会一致で採択されました

こんな質疑がありました

- 【委員から陳情者への質疑】
- Q 聴覚しようがい者の方々は、パラリンピックには参加していないと聞いたが。
- A パラリンピックは、しようがいの種類や程度によって競技上のルールを変えることがある。一方、デフリンピックは、音の代わりにランプを使用することなどはあるが、ほとんどルールを変えることはない。情報伝達やコミュニケーションの取り方の部分で、パラリンピックとは別々になった経緯がある。
- Q 「国立市誰もがあたりまえに暮らすためにする」の『しようがいしゃがあたりまえに暮らすまじ宣言』の条例」を持つ市として、聴覚しようがい者の方々が学校や公園などでスポーツをするにあたって、改善できそうな点があれば教えてください。
- A 音声の代わりに、見てわかるような情報伝達や、手話通訳を付けるなどの工夫をしていただければありがたい。
- Q 2022年5月、デフリンピックのブラジル開催があり、その中で2025年東京開催に立候補するため、都議会の決議が必要ということか。
- A 東京都は進めていく意向であるが、区市から意見書を上げること、都全体として決まっていくなこと。決議はそれを受けてからとなる。
- 【委員から市担当者への質疑】
- Q 招致実現のいかに関わらず、市として聴覚しようがい者の方がスポーツに親しめる環境が必要ではないか。
- A 現状、必要な機材貸し出しを都は行っていないが、今後、市が借りることができれば環境が整うと考える。
- Q 手話言語条例を制定しているのは区部の方が多く、区部と三多摩各市との情報交換などは行っているか。
- A 手話言語の市区長会に加入し、意見交換を進めている。本条例の市調査研究会を開催し、条例制定に向けて研究を進めているところである。
- Q 市長は、まだ陳情者の方々から直接話を聞いた、意見交換したりしたことがあるか。

こんな討論がありました

- A 【市長】ぜひ、お話をしたいと思う。ご要望として何があるのか、これからスポーツをしようとするしようがい者の方々が、どこにバリアがあるのか、問題を丁寧に取り上げていきたい。
- 採択 各々の身体機能等の個性に応じたスポーツの励行は、全ての人に開かれているべきで、聴覚しようがい者のスポーツ大会であるデフリンピックの東京開催によって実現するものと考えている。
- 採択 デフリンピックを東京で開催することにより、小さな子どもから大人まで様々な方々が聴覚しようがい者との接し方を学び、伝えられるという大きな効果が期待できる。
- 採択 デフリンピックの国内認知度は11・2%で、国民にも知られていない現実がある。東京開催のため応援したいし、実現に向けて頑張っていきたい。
- 採択 デフリンピックはオリンピックと同レベルで開催される点から、競技性の保障の課題克服に向けて自治体が進めていくこと、また、生活の場である地域から声を上げていくことが重要である。
- 採択 健康者中心の社会から、合理的な配慮をするのが当たり前の社会へと変わらなければならない。そのきっかけとしてデフリンピックの東京招致は、大変意義のあることと考える。
- 採択 聴覚しようがい者が安心して暮らせる、災害時には安心して逃げられる、スポーツにも安心して取り組める、こうした社会や未来の保障の実現に向け、開催してほしいとの思いに賛同する。



▲総務文教委員会では、陳情者及びインターネット配信に対し、手話通訳者を配置しました。

令和4年第1回定例会 令和4(2022)年2月24日~3月24日 各会派の議案等への賛否 ○：賛成 ×：反対 欠：欠席

Main table containing council proposals, budget items, and resolutions. Columns include proposal number, title, summary, council member votes (by faction), and final decision.

会派略称

自=自由民主党(遠藤直弘・青木健(議長)・石井伸之・高柳貴美代) 風=社民・ネット・緑と風(藤田貴裕・古濱薫・重松朋宏・関口博) 共=日本共産党(高原幸雄・住友珠美・柏木洋志) 公=公明党(小口俊明・青木淳子・香西貴弘) 新=新しい議会(藤江竜三・石井めぐみ) 立=立憲民主党(榊田美菜子) こ=こぶしの木(上村和子) み=みらいのくにたち(望月健一) 樹=樹木の会(石塚陽一) 耕=耕す未来@くにたち(小川宏美)

# 予算特別委員会

令和4年度

一般会計・各特別会計(国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療)・公営企業会計(下水道事業)の予算案が

予算の詳細は市報4月20日号・市ホームページをご覧ください



# 可決

されました

開催日：令和4年3月8日～11日 委員長：青木淳子 副委員長：柏木洋志



▲マスクの着用、感染防止パネルの設置、換気等による感染症対策に努めながら審査しました。

## 社民・ネット・緑と風 4名 反対

将来世代が自由に生きやすい社会へ責任を負うべき

マイナンバーを銀行口座、病歴、薬事情報に紐付け、GIGAスクール構想に至っては、子どもから大人までの成績や出席態度、家族構成等、あらゆる個人情報を紐付けようとする事が判明した。国はマイナンバーシステムを肥大化させ、あらゆる個人情報を紐付けし、民間に利活用させようとしており、自治体は、これにストップをかけるべきだが、国立市はその責任を發揮していない。不登校の未然防止対策の別室登校の予算がない。必要がなくなっ

たコンピュータルーム等は、早急に他の用途に整備するべき。イタリア・ルッカ市との都市間交流事業は、施策を行う意図を明確にせず予算が付けられ、問題だ。南武線高架化と谷保駅南口や矢川駅南口の再整備調査、矢川上の地区計画策定等、将来世代に巨額の財政負担を負わせる大型開発につながる予算が計上されている。大型整備事業は、構想を市民に示し、市民参加での議論が必要。コロナ禍で生活が苦しい市民にもっと寄り添う予算であるべきだ。

## 令和4年度予算案に対する 会派代表討論(要旨)

【会派名簿順に掲載／賛成・反対は、一般会計について】

- ※各会派が要旨をまとめたものを掲載しています。
- ※会派の構成人数により討論時間が異なるため、文字数に違いがあります。

## 日本共産党 3名 反対

コロナ対策、地球危機対策の前進、3・3・15号線は見直しを

一般会計予算と後期高齢者医療会計は反対。その他の特別会計は賛成。コロナ感染拡大では、これまでの社会の在り方が根本から転換が求められている。PCR検査の体制の強化、府中市など4市の検査体制を早急に再開し、充実を図ってもらいたい。高齢者食事サービス、ふれあい牛乳、保養施設利用助成は引き続き拡充をすべきと考える。気候危機が叫ばれ、非常事態が起こっている。異常な豪雨・台風・猛暑・森林火災・干ばつ・海面上昇が大問題になっている。

世界の平均気温の上昇を1.5度以内に抑えるために、世界196カ国で合意した。市の計画はもっとバージョンアップした事業を行う必要がある。第二小学校の建て替えでは、北側住民の声を真摯に受け止め市民に愛される学校づくりを、新学校給食センターは抜本的な対策を、矢川上地区計画事業は都市計画道路の押しつけでなく、3・3・15号線は見直しを、南部のまちづくりは狭隘道路の整備を、防災倉庫・防災無線は市全体に適応を。

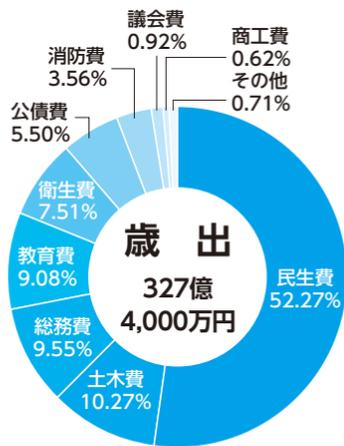
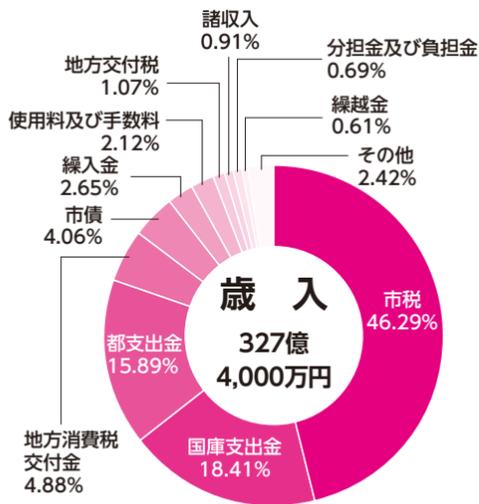
## 自由民主党 3名 賛成

選ばれるまち「国立市」であり続けるための施策を打とう！

令和4年度国立市一般会計予算案その他全ての会計予算案に賛成する。永見市長が目指すケアの重要性を再確認した全世代型地域包括ケアの実現を高く評価する。そのためには、行政改革と一体的な自治体DXの推進が必要である。同時に歳入増の取り組みを果敢に行なうべきである。歳入の46%を占める市税をさらに増やすには、選ばれるまちであり続ける必要がある。国立ブランドの向上に一層力を注ぐことを要望する。企業誘致、ネーミングライツや魅力的な

企業との包括連携協定の締結を要望する。国補助・都補助の情報もいち早く掴んでほしい。歳出に関して、スタディクーポン事業、養育費確保支援事業は自立を促す事業であり高く評価する。商店街等新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金の増額を高く評価する。商工会運営支援事業費の増額を要望する。南武線連続立体交差化事業、南部地域の整備事業を進め、地域住民の声を反映したまちづくりを要望する。コロナ禍、献身的に働く職員に心より感謝し上げる。

令和4年度一般会計 歳入歳出予算額構成比



※端数処理の関係上、構成比合計が100%にならない場合があります。

主な質疑項目



自由民主党	日本共産党	新しい議会	みらいのくになち
<ul style="list-style-type: none"> <li>・商工会運営経費補助金 417万円の増額は</li> <li>・消防委託事務費約10億円 拠出の中で国立消防署は</li> <li>・スタディクーポン事業</li> <li>・谷保駅周辺整備検討業務委託料</li> <li>・養育費確保支援事業補助金</li> <li>・商店街活性化事業補助金</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性等緊急一時保護事業費</li> <li>・ふれあい牛乳支給事業費</li> <li>・高齢者を熱中症等から守る緊急対策事業費</li> <li>・災害対策用備蓄品等調達事業費</li> <li>・教育費保護者負担軽減補助金事業費</li> <li>・後期高齢者医療保険料</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中期財政見通しと将来の人口展望の関連</li> <li>・受験生チャレンジ支援貸付とスタディクーポン</li> <li>・行政デジタル化・オンライン化事業の今後の展開</li> <li>・国立駅周辺まちづくり事業費デザイン提案報奨金</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育園の使用済みオムツの持ち帰り問題</li> <li>・公園等公共施設のトイレ洋式化・バリアフリー化</li> </ul>
社民・ネット・緑と風	公明党	立憲民主党	樹木の会
<ul style="list-style-type: none"> <li>・マイナンバーカード申請促進に巨額を投じる意味</li> <li>・本人同意なき個人データの利活用の懸念はないか</li> <li>・都市間交流の検討、都市間交流の講師代</li> <li>・矢川複合公共施設の開設準備事業</li> <li>・有料ごみ袋を値下げしても減量が進む件</li> <li>・労働者処遇改善のためのごみ収集委託料の増額</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・臨時財政対策債の発行目的とその活用スタンス</li> <li>・定員管理計画・職員定数適正化計画とその見直し</li> <li>・マイナンバーカード普及とその利活用向上</li> <li>・単身高齢者住居確保の困難解消のための新規施策</li> <li>・防災行政無線電話応答サービスの実績と周知方法</li> <li>・特別支援教育の相談体制の強化とその内容</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・非常用電源対応に市内電気自動車災害時使用協定</li> <li>・食物アレルギー対応災害備蓄と配布用マニュアル</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・図書館分室の蔵書充実と開館日拡大</li> <li>・後期高齢者医療特別会計の公的負担の増大</li> </ul>
こぶしの木	耕す未来@くになち	樹木の会	立憲民主党
<ul style="list-style-type: none"> <li>・2022年度から始まる全校での男女混合名簿</li> <li>・急激なデジタル化が引き起こす情報格差</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国立駅周辺まちづくり事業費</li> <li>・学校教育向上支援事業(学級満足度等調査)費</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2022年度から始まる全校での男女混合名簿</li> <li>・急激なデジタル化が引き起こす情報格差</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・がん患者のアピランスクエアでは上限が2万円でウィッグにも補正下着にも使える制度は26市唯一の取り組みで、高く評価する。丁寧な周知を要望。マンホールトイレは大至急、設置を。</li> </ul>



こぶしの木 1名 賛成

美効的な住民の生きる権利を守る個別包括支援体制推進を評価する

自宅療養指導医の導入、本人通知制度の導入、先駆的な婚外子実態調査、NPOと連携した女性パーソナルサポート推進等を評価。会計年度任用職員の多くが女性。正規職員化するなど、先入観のバリア

アを超えた検討が必要。バリアフリーの市役所づくりはトイレから。学校建て替え計画には、災害時とSDGsの視点から給食が作れる調理室を入れよ。急激なデジタル化に反対。

みらいのくになち 1名 賛成

文教都市くになちにふさわしい教育費の大幅な増額を行うべき

一般会計・各特別会計予算に賛成。全ての子どもが取り残されないよう教育費のさらなる拡大。公園を含む市公共施設全体のトイレのバリアフリー化・洋式化を進め、誰もが歩きやすいまちづくり、ケア

ラー支援、高齢者福祉を前に進める健康医療福祉のまちづくり。誰もが直感的に利用できる、人にやさしいデジタル化、商業振興等に寄与するデジタル地域通貨導入など自治体DX。以上を要望する。

樹木の会 1名 賛成

次世代の育成と国立ブランドの向上を図り安心安全なまちづくりを

コロナ後を見据えた「つながりあるまちへ」との標語の下で、厳しい経済状況に基づく企業活動の低迷と合わせ、市民生活における福祉・民生面における数多くの施策を抱える中で、施策の見直し

と市民生活における必要性をピックアップした予算編成を行った。今後予測される人口減少傾向に合わせ、「将来を担う子どもたちのための健全育成」を追求し、「夢あるまちづくり」に努力していく。

耕す未来@くになち 1名 反対

いのちを守る政治 — 住民や保護者の声に応える市政への転換を！—

子どもたちが毎日食べる学校給食をPFI委託して効率や歳出抑制のまな板に乗せるべきではなかった。PFI発祥の英国でも公的財政に恩恵をもたらすデータがないとすでに限界が指摘されている。

子どもへのワクチン接種は努力義務から外された。全国で係争中のHPVワクチンは接種勧奨となったが、子宮頸がん検診で治癒率は高くなる。保護者が参考にできる正確な情報提供を切に求める。

公明党 3名 賛成

堅調な歳入を、再生と希望へと効果的につなげる施策展開に期待！

令和4年度一般会計予算案は当初としては過去最大の予算額となった。これを歳入面からみると、過去最高の市税収入や地方交付税収入の増、地方消費税交付金や国庫支出金等の増の見込みが主な要因である。次にこうした堅調な歳入に支えられて行われる歳出面の内容をつぶさに見ると、①コロナ禍とコロナ後を見据えつつ、命と暮らしを守り新たな日常への対応が図られている。②市民のつながりや希望を生み出すための新たな施策やまちづくりを効果的に行う

ことを意識した点。③国や都の動向を踏まえて新たなシステムや技術を活用した市民サービス向上に積極的に取り組む内容である。④国立らしさを目指した施策で、ブランド向上と他市との差別化を図った内容という点で評価ができる。⑤持続的な財政運営とともに、年度途中のコロナ感染再拡大やウクライナ情勢の影響など、万が一の事態に備えての機動的な行財政運営を行う裏付けも確認が取れた。以上の理由から会派公明党は令和4年度予算案に賛成を表明する。

新しい議会 2名 賛成

未来のために日常を取り戻す活動を！

コロナ禍が、日本や国立市の将来を確実にむしばんでいる。その一例が、新生児の激減である。安心でき、余裕ある社会を構築するために今やるべきことが多くある。そのためにさまざまなことを日常に戻していき、いろいろな活動を活発に行う必要がある。新年度、市としても日常を取り戻す活動を力強く推進してほしい。新年度の予算は、特別会計、公営企業会計を含む全会計の歳出予

算総額は、前年度に比べて1.7%増の518億2,998万円となっている。市税収入は堅調に見込まれ、臨時財政対策債も決算に向けて0にできる見込みがあり、堅実な財政運営をしている。その上で、まちに活力を戻し、コロナ禍を乗り越え、便利で魅力的なまちにしていくための予算案になっている。よって、会派「新しい議会」は、全ての会計予算案に対して賛成する。

立憲民主党 1名 賛成

どんなときでも自分らしくいられる予算を！

医療的ケア児の学校や学童での受け入れのための訪問看護師の派遣、就学相談では子どもと保護者に負担をかけないための外部委託は評価。外部委託は、子どもにとって落ち着いて向き合える環境整備

を要望する。がん患者のアピランスクエアでは上限が2万円でウィッグにも補正下着にも使える制度は26市唯一の取り組みで、高く評価する。丁寧な周知を要望。マンホールトイレは大至急、設置を。

# 一般質問

## 要旨・発言順

(令和4年3月1日~4日)

一般質問とは、議員個人が市政全般について行政当局（市長や教育委員会など）に質問することです。一般質問発言順に、各議員本人が要旨をまとめたものを掲載しています。

※これまでの会議録は、国立市議会ホームページで、閲覧・検索ができます。動画もご覧になれます。

国立市議会 会議録

検索

### 子どもを守るため、全世代型の地域包括ケアの構築を

みらいのくにたち 望月健一 議員



**Q**子どもの発達支援に関して、子ども・保護者の意見を十分に尊重するという福祉保険委員会の附帯決議はどう生かされたか。

**A**保護者の意見を聴く中で、保護者同意のもと、子どもの情報の申し送り、発達サポートブックを作成した。

**Q**ペアレントトレーニングの実施、受給者証の発行手続きはどうなったか。

**A**未就学児と小学生向けトレーニングを実施した。受給者証は、しょうがいしゃ支援課だけでなく、子ども保健・発達係で仮受付できるようにした。

**Q**スマイリースタッフの増員のその後検討状況はどうか。

**A**個別支援をする職員を7名増員する予算案を提案した。このほかの職員の増員は、必要に応じて考えていく。

**Q**虐待対応件数が増加している。子どもシヨートステイ事業など、市内のネットワークを生かしながら、子どもを守る地域包括ケアを構築できないか。

**A**「市長」包括支援の機能を充実することは、今まさに求められている。

### 誰もが気軽に相談できる場所 1 Day暮らしの保健室を!

新しい議会 石井めぐみ 議員



**Q**しょうがい児支援の多くは18歳という年齢で区切れられ、継続できなくなる。フルタイムで働くひとり親家庭を守るためには制度の更新が必要だが。

**A**家族が介護力の一部とみなされている現行の制度は課題がある。公的支援の充実によって家族の就労や学業、社会参加を保障することが必要と考える。

**Q**コロナ禍で孤立する高齢者が増えている。病院にかかる症状ではなくとも健康被害や認知症の発症につながる孤立を防ぐため、「1 Day暮らしの保健室」のような取り組みができないか。

**A**気軽に相談や雑談ができる場所は、とても大事。人や地域をつなげるリンクワーカーのような市民の活躍を視野に入れ、一人で困難を抱える人が減っていくような取り組みを進めたい。

**Q**UR都市機構に協力していただき、富士見台団地の空室に学生や若い世代を呼び込むことはできないか。

**A**空室についてはまちづくりの課題として、UR都市機構とも共有している。引き続き協議していきたい。

### 感染症による生活支援と公共施設への無線LANの設置は

樹木の会 石塚陽一 議員



**Q**児童生徒の感染症陽性者の実態は。

**A**三密の回避、正しい手洗い、マスクの着用、検温や健康観察、発熱等に注意するも、全国的に10代以下の感染者が増え、市では1月は38名、2月は189名の児童生徒の陽性者が判明した。

**Q**生活困窮者の生活実態について。

**A**住居確保給付金や新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金や生活福祉資金貸し付けなどを実施した。

**Q**商業者に対する経済支援策は。

**A**一律支給ではなく、条件に応じて支給額を分け、感染防止徹底検証済証の交付を受けた店舗は売上額で変動。

**Q**市内での児童虐待について。

**A**心理的虐待が増え、コロナ禍による外出制限やストレスに起因と推測。

**Q**公共施設の無線LANについて。

**A**受益者負担や利用率を考慮し、慎重に検討する必要がある。

**Q**中高一貫教育の研究はどうか。

**A**6年間の一貫した教養教育は、個の確立を図り生徒の個性や創造性を伸ばせて良いと考えるが国立市では難しい。

### 交流が生まれるまちづくりを

新しい議会 藤江竜三 議員



**Q**新型コロナの影響で出生率が下がっているのではないか。市の現状は。

**A**コロナ禍以前でも合計特殊出生率が2019年は1.06と大幅に下がっていた。妊娠届数を見ると、2018年度は51件、2019年度は500件、2020年度は40件と減少している。

**Q**今後の影響と対策は。

**A**子育て環境の整備や、必要な生活支援を推進していく。また、保育園では新規の保育申込者数が50名ほど減少している。一次選考時点で全てのクラスで定員が埋まっている。

**Q**若者の交流や出会いを増やす行事や仕組みをつくれぬか。

**A**若者の交流の場と行政の関わりについても今後検討したい。

**Q**矢川上公園の噴水の壁をボルトリングができるように改造できないか。

**A**安全に設置できるか検討しなくてはならない。

**A**安全に設置できるか検討しなくてはならない。

**A**他、安心安全カメラ（防犯カメラ）と自転車駐輪場を質問。

### 歴史遺産とともに 未来世代を核にまちづくり

市民・ネット・緑と風 重松朋宏 議員



**Q**国立駅南口につくる子育て支援施設は、在宅乳幼児よりも中高生世代の居場所をメインに、全世代が使いやすい施設にコンセプトを修正してはどうか。

**A**矢川プラサとの役割分担で「子育てひろば」を目玉とした。運用面で、全世代が使いやすい施設を検討したい。

**Q**芝生広場と景石の和洋折衷型近代公園である円形公園と一橋大前の緑地帯を、他に例を見ない歴史遺産として、調査と復元活用をしてはどうか。

**A**国立駅開業100周年となる26年を目標として、歴史的価値を継承しつつ、整備・活用方法を検討したい。

**Q**18年の都市マスタープラン改訂時、密かに「低中層」ゾーンが「中層」に改変された。矢川上や東ノ原地域は、立川・府中の隣接地域は低層地域なのに、中層の用途地域に変更するのかが、当初から、基盤整備が完了すれば富士見台と同じ用途地域にする考え方だ。他、環境基本計画に生物多様性や気候変動対策計画を盛り込むこと、公共施設改築時の再エネ設備を質問。

### 国立駅前円形公園内から眺望を体験できる機会の創出を!

公明党 香西貴弘 議員



**Q**国立駅前の円形公園整備方針の策定素案は、眺望景観や緑の連続性等が反映されているか。また、市民が公園に入り眺望を確認する機会を増やしては。

**A**緑の連続性や眺望景観の重要性も考慮された整備方針素案となっている。

**Q**子ども医療費助成で都が高校3年生までを対象とした新制度を立ち上げる。市として中学3年生までの所得制限の撤廃をまずは実現すべきと考えるが。

**A**政策部門と協議し、実現を目指す。

**Q**ペットの亡骸取り扱いに関しては、

**A**窓口がごみ減量課であり、領収書の名称がごみ処理手数料となっている点で、飼い主の気持ちへの配慮が至らない結果となっていないか。

**A**法令上の課題もあるが、お気持ちに寄り添いつつ、近隣の動向等を鑑みて具体的な改善を検討していきたい。

**Q**小児への新型コロナウイルスワクチン接種で努力義務が外された理由は何か。

**A**有効性と安全性は国で確認済み。オミクロン株へのエビデンスが確定的でないことを踏まえた国の決定による。

### 介護窓口負担軽減や補聴器助成制度、コロナ対策等を質問

日本共産党 柏木洋志 議員



**Q**介護利用料の窓口負担軽減で受領委任払い制度を導入すべきではないか。

**A**施策として考える場合、事業者から事情聴取を十分に行う必要がある。

**Q**事情聴取を早急に行うべきでは。

**A**コロナの状況を見ながら早急に取り組んでいく。

**Q**補聴器助成制度の検討状況はどうか。

**A**補聴器助成制度の検討状況はどうか。

**Q**難聴高齢者への支援策の検討を進めているが、どう支援していくか検討中。

**Q**コロナで保育園・幼稚園が休園となった場合の児童・保護者への対応は。

**A**法令の規定などを除き、原則禁止。

**Q**家庭保育のお願いをしている。

**Q**一部休園の対象で非濃厚接触児童がいた場合はどうしているか。

**A**原則、休みをお願いしているが、関係機関が対応する場合もある。

**Q**行政のデジタル化について、マイナンバー等で制約しない方が良いのでは。

**A**市民に利用しやすい観点で進める。

**Q**個人情報保護について、企業による個人情報データの活用はすべきではないと思うが。

**A**法令の規定などを除き、原則禁止。

### 気候危機打開に向けた施策を。 ケアが第一のまちづくりへ

日本共産党 住友珠美 議員



**Q**省エネ家電買い替え促進補助制度は、補助金額を5千円に半減するより、柔軟な予算対応や品目の拡充を要望する。

**A**品目については検討する。補正予算は、執行状況を踏まえて検討する。

**Q**ごみ有料化によってプラごみも減少しているのならば、減量目標を達成できたら無料に戻すべきではないか。

**A**4月からの法改正もあり、プラごみについては過渡期にある。現状はまだ有料を維持していく。

**Q**公立の矢川保育園が令和3年4月から民営化されたが、評価・検証はいつ、誰が、どのように行うのか。

**A**行政が主体となって行い、評価検証委員会を立ち上げる。時期については今後、検討していく。

**Q**地域包括ケア推進にはエンディングサポート事業は不可欠と考える。そこで、ACPやエンディングノート作成支援を定期的に行ってほしいがどうか。

**A**今後は既存の講座に組み込んだり、社協との共催で、年に複数回開催できるように検討していく。

### GIGAスクールを含む教育データの活用は注意

社民・ネット・緑と風  
関口 博 議員



Q GIGAスクール構想は、データを民間に開放する教育データ活用ロードマップに含まれている。どのような情報が集積されるのか。

A 氏名、住所、生年月日、出席履歴、健康履歴、体力履歴、学習計画など。

Q その他に家庭状況、保護者との関係、同居者構成、転居履歴、保護者の勤務先、収入金額等が収集されるのではな

A データ化され蓄積される。それが、小中学校だけでなく、高校、生涯教育を

含むと明記されているか確認する。

A ロードマップの中にそのような構想と書かれている。

Q 一人一人の生涯にわたってデジタルデータの蓄積が行われる。教育委員会は、そのことをどのように考えるのか。

A データの使われ方を注視していく。

Q 教育データの収集方法は。

A 子ども一人一人にIDを付け、マイナンバーと紐付けるとロードマップに他、コロナ対策、個人情報保護、都計画道路3・3・15号線を質問。

### どんな人にも寄り添う市役所を！

立憲民主党  
稗田 美菜子 議員



Q 児童扶養手当は養育者の自立の促進の目的もあるが、具体的にどのような支援につなげているか。

A 支給要件に必要な審査内容の聞き取りをした上で、受給者には社会資源の情報提供を行う。

Q 子どものがんリスク検査が必要と考えるが、市はどう考えるか。

A 科学的根拠の集積を待ち、研究する。

Q 在宅療養助成制度創設の検討状況は。

A 介護保険や福祉サービス、高額療養費制度、医療保険などの組み合わせで支えられる人もいるが、支えられない人がいるのも現実。実態把握に努め研究していく。

Q 支援につながる仕組みづくりをお願いしたいがどうか。

A 不安を抱えた親に対して病院の出張窓口的な役割だったり、時にはカウンセリングだったり、行政にできることの可能性を考えていきたい。

他、交流と共同学習が形だけになってはいないのか、具体的にどのような取り組みでいるかを質問。

### 矢川上地区のまちづくりの内容を市民に伝えるべきだ

社民・ネット・緑と風  
藤田 貴裕 議員



Q 矢川上土地区画整理事業が新たな展開を迎えているが、内容は何か。

A 土地区画整理事業を見直し、地区計画によるまちづくりの方針を示した。

Q 本計画は南部地域整備基本計画の10年間の優先計画に入っていないが、なぜ地区計画策定で整備を進めるのか。

A 都市マスタープランの第二次改定版で示した。狭隘道路の拡幅や未整備のところを、新たに地区計画を策定することにより整備を検討したい。

Q 都市計画道路3・3・15号線はつく

るのか。

A 勉強会やワークショップで取り上げている。市の都市マスタープランで示したとおりだ。

Q 3・3・15号線に反対している住民の声を市はどう受け止めるのか。

A 話し合いをしながら検討したい。

Q 矢川上公園の拡張部分が地区計画から外れているが、緑豊かなまちをどのようにつくるのか。

A 公園の整備は都市計画事業として別途考える。

### 住民にとっては命の水！汚染された水の確かな情報を

耕す未来@くたし  
小川 宏美 議員



Q 国立市の井戸から国の指針値8倍強の有害物質・有機フッ素化合物(PFO・PFOS・PFOA)が検出された報道に、市民から不安が寄せられている。国立市が汚染の実態を知ったのはいつか。

A 2019年9月。東京都水道局は高水準検出の井戸の取水を停止している。

Q 多摩川や湧水からも高濃度に検出された。農作物を調査する考えはあるか。

A 風評被害を生みかねず考えていない。

Q 体内に蓄積している心配がある。民間の血液検査を支援してはどうか。

A 国の調査結果を注視していく。

Q 水循環基本計画にもこの問題が抜けている。住民にとっては命の水だ。どこで取り上げて話すべきではないか。

A 環境ネットワークに情報提供する。

Q 福島原発の汚染水海洋放出を安全とする副読本、それに経産省がチラシを各校に直接送った。どう使われたのか。

A 副読本はひとつの資料としての位置付けだが、チラシはどの学校でも授業として取り扱わないと報告されている。

他、新給食センター浸水の試算を質問。

### 婚外子差別、介助者不足、共に育ち合う教育、一歩前に！

こぶしの木  
上村 和子 議員



Q 二小建て替え計画に対して、近隣住民の声の反映、SDGsの視点での樹木伐採、防災の視点からのスロープ設置等の協議が継続しているが、今後にも生かすべき指針が必要ではないか。

A 市を挙げて取り組んでいきたい。

Q コロナ禍で深刻化する介助者不足を市独自の資格がなくてもできるパーソナルサポート、地域参加型介護サポート事業を拡大する新たな仕組みを当事者・市・社協でつくってはどうか。

A 近隣の大学生など若い世代へ広く周知し、コーディネート機能を持つ体制づくりを当事者・社協と検討する。

Q 不登校を含むフルインクルーシブ教育の基となる条文が、(仮)子ども基本条例に必要と考えるがどうか。

A 多様な学びの場や子ども居場所について、条文への反映を検討していく。

Q アンケートに基づく庁内バリアフリー整備は、研修や実施計画が必要では。

A 検討したい。

他、婚外子差別への取り組みや人権博物館づくりを質問。

### 南部地域の投票所充実を交通不便地域の解消を

公明党  
小口 俊明 議員



Q キャッシュレス決済第2弾の結果は。

A 消費喚起額は約1億7千万円。事業者支援につながった。

Q 公職選挙における投票率向上と投票所へのアクセスについて。

A 期日前投票所を複数箇所設けている。SNS等でも呼び掛けている。

Q 南部地域の投票所について。

A 第三中学校を投票所とする案がある。

Q クニビズの事業実施について。

A 相談予約件数は300を超え、リピート率も90%を維持している。

Q クニビズ事業の意義について。

A 無償で経営相談ができ、経営者の強みを生かした具体的提案をしている。

Q 福祉有償運送の現状と課題について。

A 利用者へのPRに努めてきた。ボランティア運転手増や事業者増が課題。

Q 福祉交通支援基本方針策定を問う。

A 基本方針を策定した。今後は福祉タクシーなども含めた協議体を設置する。

Q シェアサイクルステーションの設置箇所について。

A 15カ所から34カ所に増えた。

### 市民の意見をきいてまちづくりを進めよう

自由民主党  
遠藤 直弘 議員



Q 南武線連続立体交差化に伴う南武線沿線まちづくり方針の係る範囲は。

A 東西方向の円滑な交通ネットワークの形成を目指すものと考えている。

Q 谷保駅が連続立体交差化から取り残されるのが考えられるのならば、地域の皆様からの要望が多くある「谷保駅」の副駅名を付けて、地域の活性化につなげてはどうか。

A 私鉄には事例が多くある。JRでは北海道に事例がある。手続きは地元が要望し、費用は地元が持つ。

Q 市内の用途地域の見直しについて、行う地域は市民要望があったのか。

A 原則そのとおりだ。

Q 説明会での市民の意見を伺いたい。

A さらなる緩和ができないか、都計画道路沿道は住民要望があったか、固定資産税は上がるのか等の質問があった。

Q 固定資産税は上がるのか。

A 路線価で算出する。路線価の設定は用途地域が直接の要因ではない。

他、電動キックボード、第二小学校の改築、市民からの意見聴取などを質問。

### ヤングケアラーの支援体制の構築と強化を

公明党  
青木 淳子 議員



Q ヤングケアラー実態調査の実施は。

A 介護の現場で以前調査を行った。健康福祉部・子ども家庭部・教育委員会の3部で連携し調査方法等を検討する。

Q ヤングケアラー研修の実施を問う。

A 2月に社協等の共催の講演会など、取り扱っていくべき内容と考える。

Q ケアラースタッフ支援条例制定を市長に問う。

A 【市長】ケアラースタッフの実態と、どのような理念でケアラースタッフを支え、政策を立て、条例をどう取り扱うのかを検討する。

Q コロナ禍のがん検診受診率を問う。

A 新規で胃内視鏡検診をはじめ、女性スタッフによる乳がん検診車の規模を拡大し、受診者が増加した。

Q 三小で実施された、がん教育を問う。

A モデル校に指定し、外部講師を活用して、がん教育を実施した。

Q 北地域の投票区・投票所の見直しは。

A 四小を廃止し、弁天通りの西側を北市民プラザ、東側を東地域防災センターの投票区と統合し、駅前市民プラザを投票所に変更する。

### コロナ対策・矢川上地区計画・子ども医療費助成の拡充

日本共産党  
高原 幸雄 議員



Q コロナ感染拡大防止対策における特に高齢者施設の現状と対策について。

A グループホーム、有料老人ホームなど8事業所で利用者62名、従事者39名、合計101名の感染者が出ている。協力医療機関との連携、週1回の検査とゾーニングなどに取り組んでいる。

Q 発熱外来者への移動手段の実施を。

A 状況が逼迫し、必要となればやるべきと考えている。

Q 矢川上地区計画と都市計画道路3・3・15号線について、区画整理事業からの変更は、都市計画道路を取り込むための変更なのか。

A 地元の方が望むまちづくりを進めていきたい。

Q 子ども医療費助成制度と国保税の未就学児の均等割軽減、市の対応は。

A 子ども医療費について、都は5年度から高校生相当まで助成する。4年度はシステム改修と準備経費、補助額は2分の1、対象者は千人、費用は約2千300万円。国保税の未就学児については、均等割額が5割軽減される。

議員研修会報告(1面より)

「ハラスメントなぜ起きる、どう対処する」

～なぜ市議会はハラスメントに取り組みなければならないのか～

1月31日、金子雅臣氏(職場のハラスメント研究所所長)を講師にお招きし、議員研修会を行い、全議員が参加しました。

金子講師は国立市政治倫理条例の一文「セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメントその他の人権侵害のおそれのある行為をしないこと」に触れながら、議会において、ハラスメントの訴えを捉えて解決するために、通知・調整・調停・調査と具体的な手法を示されました。

また、第三者を入れて行うことが効果的であり、大学や企業の事例を参考にしながら、解決手法を考えていくことが必要であるとも指摘されました。改めて国立市議会において絶対にハラスメントを許さないという決意を全議員が共有しました。

産婦健康診査公費助成は大変意義があること認識されていることがわかった。しかしながら、国立市単独助成は事務手続き上難しく、妊婦健診同様に都内共通受診券による公費負担制度が望ましいので、今後、受診券方式の導入を東京都、課長会、部長会を通じて要望していきたいとのことだが、市長会でも、ぜひ声を上げてほしい。

第7波到来前に保育園休園時代替施設整備への対応を質問

自由民主党 石井伸之 議員



【教育長】登校時の見守り活動に感謝。石神道スクールゾーン化の実現に尽力。【総合型地域スポーツクラブ】の設立は、くにたちエールとして新年度設立。【教育長】一部活動支援、健康体操実施。【コロナ拡大による保育園の休園状況】と個別事情による代替保育への対応は、医師会や保育園と協議し休園を判断。【国立三中への新たな投票所設置】は、R2選管投票区見直し会議で三中に投票所設置を決定。今後詳細を詰める。

【市長】市長会の検討事項として今後取り上げられるよう努力し、提示された際には積極的に取り組みたい。

【市長】市長会の検討事項として今後取り上げられるよう努力し、提示された際には積極的に取り組みたい。

産婦健康診査に都内共通受診券による公費負担制度の導入を!

自由民主党 高柳貴美代 議員



市長施政方針表明に対する会派代表質問(要旨)

各会派が要旨をまとめたものを掲載しています。会派の構成人数により質問時間が異なるため、文字数に違いがあります。市長施政方針表明の全文は市ホームページ、抜粋は市報4月5日号をご覧ください。

コロナ後を見据えた市政運営を

公明党

- Qポストコロナを見据えたケアの展望は。 A市民・事業者・行政が主体で、協働し支え合うケア型地域社会を構築する。 Q自宅療養支援室以外の取り組みを問う。 A再拡大に備えた郵政施設が使用可能かを探り、中小企業の影響等を注視し、機動的な行財政運営に取り組みたい。 Q健康まちづくり戦略室の展望を問う。 Aウエルビーイングの考え方に立ち、健康・医療・福祉の健康まちづくりを進め、都市の魅力を高めていきたい。 Q災害時における情報戦略の構築を問う。 A自治会や自主防災組織と連携し的確に情報が届く体制づくりと共に電話応答サービス等の体制整備に一層努力する。 QGIGAスクール構想の実現に向けたソフトウェアの充実を問う。 A個に応じた学びを実現できるソフトウェアの情報を収集し活用していきたい。 Qホームドア設置の今後の見通しを問う。 A谷保駅の後、矢川駅国立駅を進めたい。

市民の意見が反映される市政へ

日本共産党

- Qコロナ対策について、検査体制を抜本的に拡充することと保健センターの体制強化をすべきと考えるがどうか。 APCR検査については令和2年には4市合同のセンター設置、令和3年には地域医療機関やドラッグストアで行い、充実してきている。 Qジェンダー平等について、女性管理職比率を2030年度までに引き上げる具体的施策を要望するがどうか。 A管理職登用の問題は、若手の育成、サポート、家事育児に忙しい年代の労働環境の改善が必要である。 Q都市計画道路3・3・15号線が通る地域について、幅広い話し合いと合意形成が不十分である。市はこのことについて、どう考えているのか。 A3・3・15号線は、市のレベルを超えた東京都の幹線的な道路。住民の理解、協力は必要不可欠と考えている。今後も幅広く合意形成を図っていく。

地球環境や人権を守る施策を行うべきだ

社民・ネット・緑と風

- Q新年度に行う地球温暖化防止策は何か。 A市全体でどれくらいの再生エネルギーを導入可能か調査して、2050年のゼロカーボンシティ実現に向けた再エネの導入目標を設定する。 Q新年度スマイリースタッフのあり方は何か変わるのか。 A食事や排泄、移動教室に必要な介助の職員を増やす。 Q土地規制法と個人情報保護について、市長の考えは。 A首長には法令遵守義務があるので法律を尊重する。しかし、過剰な遵守を求められたら国に意見を言っていくしかない。東立川駐屯地が重要施設と想定されるが、利用者等関連情報の定義はまだ具体化されていない。 Q富士見台地域のまちづくり構想は。 A五小の新校舎建設から市役所建設まで再編に取り組むことを示した。保健センターの土地の有償借地期限などもあるので、URと連携しながら重点地域のまちづくりを進めたい。 Q国立駅南口広場の整備は市民参加で行われるのか。 Aアイデアコンペを行いたい。

選ばれるまち国立を目指す施策を!

自由民主党

- Q子ども、子育て施策が多く施政方針に語られているが、目標を聞きたい。 A子育て世帯に選ばれるまちを目指していきたいと考えている。そのため幼児教育や産後ケアの事に取り組んできた。引き続き推進したい。 QGIGAスクール構想について、どこまでのオンライン授業ができるのか。 A一人一台端末という環境は整った。全ての子どもたちがオンラインにより自宅で授業を受けられる環境、Wi-Fi環境を整えていきたい。 Q南部地域の基盤整備について、矢川駅周辺は行うことが明記されているが、谷保駅周辺の計画はあるのか。 AN南武線の立体交差化事業とともに、駅前のポテンシャルを生かすまちづくりを、地権者や市民と考えたい。緊急自動車が入れない地域を解消する。 Q行政のデジタル化により行財政運営の効率化と人的資本の重点化とあるが、どのようなものになるのか。 A市長会が26市を挙げてデジタル化の検討をしている。課題はシステムの種類が様々で、開発の効率性が悪い。働き方改革にもつながると考える。

ウクライナ侵襲に強く抗議する!

みらいのくにたち

- Qロシアのウクライナ侵襲に対し強く抗議し、ウクライナの人々に連帯を表明する。侵襲に対する市長の見解は。 A軍事侵襲は決して許されるものではない。強い憤りを覚える。一自治体の長として一刻も早い平和的解決を強く望む。 Q商業振興、困窮者支援、インセンティブを活用した健康づくりに寄与するデジタル地域通貨を検討できないか。 A地域経済の活性化・健康づくりに関連付け、総合的に検討する。

今こそ、フルインクルーシブ教育必要

こぶしの木

- Q個を尊重し、誰も排除せず、助け合って共に生きることを当たり前にするには、小さいときから共に育ち合うフルインクルーシブ教育が必要では。 Aしょうがいに限らず、様々な違いの中で全ての子どもと一緒に学び、互いの個性を多様性として認め合う環境を可能な限り整えていく教育を目指す。 Q2022年度の人権月間の取り組みは。 A年度当初から実行委員会と共に、日常から人権と平和を考える場をつくる。

一人一人を大切に市政を!

立憲民主党

- Q子どもたちが自分らしく生きる力をエンパワーメントされるための多様な学びの場とはどのような場か。 A学校という場に集約されるものではない。認知能力の高さだけではない、画一的ではない場。 Q人材育成のための具体的取り組みは。 Aメンター制度の導入により、一人一人を支え、女性のキャリア形成支援にもなると考えている。他、地場産農産物の活用拡大を質問。

選ばれるまちになるための取り組みは

新しい議会

- Q「選ばれるまち」になるためには何が必要と考えるか。 A多面的な価値が求められる時代。政策の質を高め、魅力ある特徴的なまちづくりを進めていくとともに、市外への広報戦略も重要だと考えている。 Q富士見台地域の賑わいを創出する、実践的な取り組みはできないか。 A若者が地域団体と魅力あふれる活動をするなどの新しい価値を導入しながら、にぎわいづくりを育てていきたい。 Q高齢者などのデジタルデバイドの解消に市として真剣に取り組めないか。 Aデジタル化の動きの中で、誰も取り残されないようにする。安心感を持って生活できるという視点が大事。

未来を見据えた市政への転換が急務!

耕す未来@くにたち

- Q二小改築設計案に調理場を入れる模索はしたのか。学校給食をPFI委託に任せ続けることを大変危惧する。 A検討していない。 Q「健康まちづくり戦略室」の名称は勇ましい。市民の幸せ度が増す優しいまちづくりを求めるがどうか。 A中身をつくる段階で配慮していく。 Q南武線立体交差と3・3・15号線。地域住民に不安と反対があるが。 A東京都にしっかり申し伝えていく。

ウィズコロナ・ポストコロナを見据えて

樹木の会

- Q地域包括ケアの一貫としての在宅療養支援体制の確保のあり方について。 A医療計画を作成し緊急時や在宅時の療養につぎ的確に行う体制を構築する。 Q不登校や貧困の課題を解決するための子ども協議会の立ち上げとは。 A子どもを取り巻く環境の複雑化に応え、子育て・子育て体制を構築する。 Q第二小学校の校舎建て替えについて。 A地域の保護者やお住まいの方との信頼関係の回復と意思の疎通に努める。

編集後記

定例会を開会した2月は、ロシアによるウクライナ侵襲が始まり、それまで当たり前だった日常を継続する困難さを目の当たりにしました。定例会では、この侵襲に断固抗議する決議の提出を求める動議が提出され可決しました。国立市議会は今後も平和を求める努力を行ってまいります。